

決算の総括と予算編成について

山田裕一



〔質問〕当市の財政運営は、非常に堅実に進めている。自治体財政の硬直化を示す「経常収支比率」や自治体の収入に対する負債返済の割合を示す「実質公債費比率」は、平成20年度をピークに徐々に良化している。また、風間市長が就任された平成16年度と平成24年度を比較すると、地方債は約61億円減少し、基金は約28億2千万円増加している。

そこで、東日本大震災から復興そして発展に結びつけるには、大胆な攻めの予算編成が必要と考える。当市、第5次総合計画を推進する上で市長が特にこだわる施策を伺いたい。

また、今後の人口推移を予測しつつ、施策を練っていく必要があると思うが、市長がよく言われる「メリハリのある予算、そして選択と集中」について、市長の具体的施策を伺いたい。

〔答弁〕【市長】少子高齢化が急速に進展する中で、白石城や片倉小十郎などの観光資源を活用した交流人口の拡大。また、姉妹都市や友好都市との交流の推進。さらに安心して子どもを産み育てられる子育て施策の充実や各地区のまちづくり宣言を実現するためのまちづくり交付金事業の展開。そして、既存の施設を活用しながら、第5次総合計画の戦略テーマである「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市」を目指すことに全精力をかけた。

〔質問〕姉妹都市や友好都市とは、どのような交流を考えているのか。また、市内には、海外都市と長年交流を重ねてきた団体があると聞く。そのような民間交流をバックアップすることも行政の役割と考えるがいかがか。

〔答弁〕【市長】現在、登別・海老名両市とトライアングル姉妹都市交流を行っている。また、防災については、岩手県奥州市・山形県長井市と災害時支援協定を結んでいる。さらに海外では、子ども達を中心とした交流をオーストラリアのハーストビル市と行っている。今後は、民間同士の交流も精査しながら積極的に取り組んでまいりたい。

〔その他の質問〕
○公有資産ライフサイクルコストについて

〔質問〕本市の所有する公用車の台数と買い替えの時期はどのようになっているのか。

〔答弁〕【市長】所有が180台、リースが5台、レンタルが7台となっている。

そのうち職員が、事務等で使用するのは66台となっている。買い替えの目安として、走行距離が10万キロ以上か、初年度登録から10年以上経過し、性能が低下した場合に限って更新している。

〔質問〕地球温暖化の観点から、今後の公用車の買い替えに当たって、どのような方向で望んでいるのか。

〔答弁〕【市長】しろいしエコプロジェクト(もったいない運動)や環境物品等の調達に関する基本方針に基づいて、ハイブリット自動車・次世代自動車もしくは低燃費かつ低公害車などを導入している。

〔質問〕本市の所有する公用車の台数と買い替えの時期はどのようになっているのか。

〔答弁〕【市長】所有が180台、リースが5台、レンタルが7台となっている。

〔質問〕少子高齢化・国際化・情報化社会の進展などにより、教育を取り巻く環境は急速に変化してきている。次世代を担う児童・生徒のために充実した学校教育の向上が求められているのではないかと考える。

そこで本年度実施された全国学力テスト・学習状況調査の結果及び学力向上に向けた今後の対策について伺う。

〔答弁〕【教育長】結果については、小・中学校とともに国・県の平均を下回る結果となった。校長会等で状況を把握して、足りないところを補っていく方法で対処していきたい。

〔質問〕小学校で英語教育が実施されているが、実際に小学校での英語教育がどのようになされているのか、現状と課題について伺う。

〔答弁〕【教育長】異国の言語・文化の理解を深める、あるいは慣れ親しむことを目的としている。

課題としては、英語の免許を持っている教員が小学校にはあまりいない。そこで、小・中学校の英語の教員、担当の教員で集まり、連絡会等で話し合いを行っている。

〔その他の質問〕
○指定管理者先の雇用、労働条件等の配慮について

公用車について

伊藤勝美

